



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月1日

上場会社名 株式会社 群馬銀行
コード番号 8334 URL <http://www.gunmabank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長

(氏名) 齋藤 一雄

(氏名) 入澤 広之

TEL 027-252-1111

四半期報告書提出予定日 平成29年8月3日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	48,236	21.7	21,193	73.1	14,475	31.1
29年3月期第1四半期	39,637	7.0	12,240	△9.3	11,038	24.2

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 8,736百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △5,119百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第1四半期	33.20		33.13	
29年3月期第1四半期	24.77		24.73	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	8,075,117		529,835	6.5		
29年3月期	7,986,598		526,181	6.5		

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 523,598百万円 29年3月期 520,070百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	24,500	11.9	16,700	△4.6	38.82	
通期	40,000	9.5	27,000	2.6	63.20	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	470,888,177 株	29年3月期	470,888,177 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	36,675,524 株	29年3月期	32,938,914 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	436,052,493 株	29年3月期1Q	445,569,422 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
※ 平成30年3月期 第1四半期決算 説明資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益や役員取引等収益が増加したことや株式等売却益が増加したことなどから前年同期比 85 億 99 百万円増加し 482 億 36 百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用やその他業務費用が増加する一方、貸倒引当金繰入額が減少したことなどから前年同期比 3 億 53 百万円減少し 270 億 43 百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比 89 億 52 百万円増加し 211 億 93 百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 34 億 37 百万円増加し 144 億 75 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりとなりました。

総資産は期中 885 億円増加し 8 兆 751 億円となり、負債は期中 848 億円増加し 7 兆 5,452 億円となりました。また、純資産は期中 36 億円増加し 5,298 億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は期中 1,044 億円増加し 5 兆 2,857 億円、有価証券は期中 1,058 億円減少し 1 兆 9,839 億円となりました。譲渡性預金を含む預金等は期中 1,055 億円増加し 6 兆 7,584 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成29年5月10日公表の数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	539,879	578,090
コールローン及び買入手形	2,243	55,600
買入金銭債権	10,891	10,541
商品有価証券	1,028	2,070
金銭の信託	4,429	4,429
有価証券	2,089,768	1,983,962
貸出金	5,181,288	5,285,768
外国為替	6,852	6,319
リース債権及びリース投資資産	47,126	47,575
その他資産	48,188	45,933
有形固定資産	68,655	68,299
無形固定資産	10,094	10,936
退職給付に係る資産	335	448
繰延税金資産	1,459	1,366
支払承諾見返	13,376	12,936
貸倒引当金	△39,019	△39,161
資産の部合計	7,986,598	8,075,117
負債の部		
預金	6,489,290	6,489,956
譲渡性預金	163,617	268,539
コールマネー及び売渡手形	12,259	15,071
債券貸借取引受入担保金	329,844	306,924
借入金	326,833	323,808
外国為替	405	201
社債	10,000	20,000
新株予約権付社債	22,438	22,400
その他負債	49,467	44,822
役員賞与引当金	57	14
退職給付に係る負債	3,207	2,977
役員退職慰労引当金	518	502
睡眠預金払戻損失引当金	1,056	1,190
ポイント引当金	132	128
偶発損失引当金	991	1,019
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	28,840	26,705
再評価に係る繰延税金負債	8,081	8,081
支払承諾	13,376	12,936
負債の部合計	7,460,416	7,545,282

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当第1四半期連結会計期間 （平成29年6月30日）
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	346,848	358,696
自己株式	△21,276	△23,720
株主資本合計	403,365	412,768
その他有価証券評価差額金	107,251	101,030
繰延ヘッジ損益	△140	△208
土地再評価差額金	14,287	14,287
為替換算調整勘定	303	133
退職給付に係る調整累計額	△4,995	△4,412
その他の包括利益累計額合計	116,704	110,830
新株予約権	413	413
非支配株主持分	5,697	5,823
純資産の部合計	526,181	529,835
負債及び純資産の部合計	7,986,598	8,075,117

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
経常収益	39,637	48,236
資金運用収益	22,621	25,631
（うち貸出金利息）	14,337	13,931
（うち有価証券利息配当金）	8,067	11,467
役務取引等収益	4,547	5,993
その他業務収益	6,440	6,726
その他経常収益	6,028	9,883
経常費用	27,396	27,043
資金調達費用	1,177	1,781
（うち預金利息）	414	479
役務取引等費用	1,856	1,863
その他業務費用	5,220	6,014
営業経費	16,032	16,179
その他経常費用	3,109	1,204
経常利益	12,240	21,193
特別利益	-	1
固定資産処分益	-	1
特別損失	149	115
固定資産処分損	108	115
減損損失	41	-
金融商品取引責任準備金繰入額	-	0
税金等調整前四半期純利益	12,091	21,079
法人税、住民税及び事業税	4,475	6,005
法人税等調整額	△3,420	470
法人税等合計	1,055	6,475
四半期純利益	11,035	14,603
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△2	128
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,038	14,475

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	11,035	14,603
その他の包括利益	△16,155	△5,866
その他有価証券評価差額金	△16,480	△6,240
繰延ヘッジ損益	24	△67
為替換算調整勘定	△309	△169
退職給付に係る調整額	658	583
持分法適用会社に対する持分相当額	△49	26
四半期包括利益	△5,119	8,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,116	8,600
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	136

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成30年3月期 第1四半期決算 説明資料

1. 損益状況【単体・連結】

- コア業務純益は、貸出金利息がほぼ計画通りになったことに加え、有価証券利息配当金などが増加したことにより、123億円(前年同期比+33億円)となりました。
- 有価証券関係損益は、市場動向を踏まえ、政策保有株式の削減計画等を前倒して実行(売却)したことにより、92億円(同+50億円)となりました。
- これらの結果、経常利益は201億円(同+80億円)、四半期純利益は139億円(同+28億円)となりました。
- 連結最終利益は144億円(同+34億円)となりました。

【単体】

(単位：百万円)

		30年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)		29年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	30年3月期 中間期	
			前年同期比		業績予想	進捗率(%)
コア業務粗利益	①	27,415	3,542	23,872		
資金利益		23,879	2,391	21,487		
役務取引等利益		3,474	1,392	2,081		
その他(除く、国債等債券損益)		61	△241	303		
経費(△)	②	15,029	154	14,875		
人件費		7,740	△480	8,221		
物件費		5,894	548	5,345		
税金		1,394	85	1,308		
コア業務純益(①-②)	③	12,386	3,388	8,997	17,400	71.1
実質業務純益(③+④)		12,396	2,900	9,496		
有価証券関係損益		9,277	5,021	4,255		
国債等債券損益	④	10	△487	498		
株式等損益		9,267	5,509	3,757		
与信費用(△)		819	△1,385	2,204		
その他臨時損益		△695	△1,791	1,095		
うち退職給付費用(△)		839	△108	947		
経常利益		20,148	8,003	12,144	23,200	86.8
特別損益		△114	35	△149		
税引前四半期純利益		20,034	8,039	11,995		
法人税等合計(△)		6,123	5,140	982		
四半期(中間)純利益		13,910	2,898	11,012	16,000	86.9

【連結】

経常利益	21,193	8,952	12,240	24,500	86.5
四半期(中間)純利益(注)	14,475	3,437	11,038	16,700	86.6

(注)親会社株主帰属分

2. 主要勘定【単体】

- 貸出金は、リテール貸出の順調な増加を主因に前年同期比2,836億円増加の5兆3,298億円となりました。
- 預金等は、個人預金等の順調な増加を主因に前年同期比2,289億円増加の6兆7,874億円となりました。
- 預かり金融資産は、8,068億円となりました。
- その他有価証券の評価益は、1,444億円となりました。

(1) 貸出金

(単位：億円)

	29年6月末		29年3月末	28年6月末
	29年3月末比	28年6月末比		
貸出金	53,298	1,056	2,836	52,242
リテール	41,379	164	2,314	41,214
中小企業(注1)	19,640	18	1,197	19,621
個人	21,738	145	1,116	21,593
うち住宅関連	21,025	148	1,084	20,876
住宅ローン	13,019	14	134	13,005
アパートローン	5,541	71	510	5,469
その他	2,463	62	439	2,401
その他	11,919	892	522	11,027
法人(注2)	8,352	△ 146	△ 815	8,498
公共	2,256	1,008	1,141	1,247
海外店及び非居住者	1,310	29	196	1,281

(注)1. 除く、東京支店・大阪支店勘定及び地方公社

2. 中堅企業・大企業・中小企業(東京支店・大阪支店勘定及び地方公社)

(2) 預金等

(単位：億円)

	29年6月末		29年3月末	28年6月末
	29年3月末比	28年6月末比		
預金等	67,874	1,053	2,289	66,821
預金	64,974	0	2,354	64,973
うち個人	47,841	826	1,485	47,014
うち法人	14,260	76	858	14,184
譲渡性預金	2,900	1,052	△ 64	1,848

(3) 預かり金融資産

(単位：億円)

	29年6月末		29年3月末	28年6月末
	29年3月末比	28年6月末比		
預かり金融資産	8,068	△ 54	△ 186	8,254
投資信託	2,513	△ 20	98	2,414
年金保険等	4,891	△ 5	△ 66	4,957
公共債(国債等)	663	△ 28	△ 218	692
ぐんぎん証券(仲介)	40	11	40	—

（4）その他有価証券評価損益

（単位：億円）

	29年6月末			29年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	1,444	1,468	24	1,534	1,565	30
株式	1,136	1,137	1	1,127	1,132	4
債券	230	238	7	267	271	4
外国証券	40	43	2	54	62	8
投資信託 他	36	49	13	85	98	12

3. 金融再生法開示債権【単体】

■金融再生法開示債権額は950億円、貸出金等に占める比率は1.75%と引き続き低水準となりました。

（単位：億円）

	29年6月末			29年3月末	28年6月末
		29年3月末比	28年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	264	2	9	262	255
危険債権	323	△ 18	△ 25	342	349
要管理債権	362	18	12	343	349
金融再生法開示債権 ①	950	2	△ 4	947	955
正常債権	53,064	1,054	2,856	52,010	50,208
合計 ②	54,015	1,056	2,852	52,958	51,163
貸出金等に占める比率 (①/②)	1.75 %	△ 0.04 %	△ 0.11 %	1.79 %	1.86 %

（注）当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の計数は次のとおりであります。

（単位：億円）

金融再生法開示債権	816	△ 2	△ 2	818	819
貸出金等に占める比率	1.51 %	△ 0.04 %	△ 0.09 %	1.55 %	1.60 %

4. 国内部門利回【単体】

■貸出金利回は、マイナス金利政策の影響などから前年同期比0.10%低下し1.04%となりました。

■有価証券利回は、株式等配当金の増加を主因に前年同期比0.88%上昇し2.50%となりました。

（単位：%）

	30年3月期 第1四半期	前年同期比	29年3月期 第1四半期
	貸出金利回		1.04
有価証券利回	2.50	0.88	1.62
預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02

平成29年6月末の自己資本比率(国際統一基準)につきましては、確定次第公表いたします。

以上